

平成17年国勢調査 第3次基本集計結果
(北海道分、就業者の職業別構成)

<利用に当たって>

この概要は、平成19年12月26日に総務省統計局が公表した、北海道分の平成17年国勢調査第3次基本集計結果（就業者の職業別構成）の主な項目について取りまとめたものである。

1 平成17年国勢調査の主な集計結果の公表（北海道分の概要公表時期）

- 第1次基本集計（平成18年10月23日HP掲載）
人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態
- 第2次基本集計（平成19年3月6日HP掲載）
人口の労働力状態、就業者の産業別構成
- 従業地・通学地集計（平成19年5月16日HP掲載）
従業地・通学地による就業者の産業、昼間人口
- 第3次基本集計（平成20年2月HP掲載）
就業者の職業別構成

2 用語説明

○職業

職業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）によって分類した。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によった。

平成17年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成9年12月改訂）を基に、平成17年国勢調査の集計用に再編集したもので、10項目の大分類、61項目の中分類、275項目の小分類から成っている。

なお、職業大分類及び職業4部門（大分類を集約したもの）は、次のとおりである。

職業大分類	職業4部門
A 専門的・技術的職業従事者	事務・技術・管理関係職業
B 管理的職業従事者	
C 事務従事者	
D 販売従事者	販売・サービス関係職業
E サービス職業従事者	
F 保安職業従事者	
G 農林漁業作業者	農林漁業関係職業
H 運輸・通信従事者	生産・運輸関係職業
I 生産工程・労務作業者	
J 分類不能の職業	分類不能の職業

3 統計表上の注意

- (1) 市区町村の境域は、調査日（平成17年10月1日）現在の境域による。
- (2) 「-」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示す。
- (3) 割合を示す数値は、単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

I 職業

1 職業（大分類）別就業者数

(1) 15歳以上就業者数と割合

「生産工程・労務作業」の割合が最も高く、4分の1を占める

- 全道の15歳以上就業者を職業(大分類)別にみると、「生産工程・労務作業」が65万5千人と最も多く、就業者の25.2%を占めている。次いで、「事務従事者」が45万7千人(17.6%)、「販売従事者」が37万7千人(14.5%)、「専門的・技術的職業従事者」が33万3千人(12.8%)、「サービス職業従事者」が28万3千人(10.9%)、「農林漁業作業」が19万2千人(7.4%)などとなっている。(表1)

表1 職業（大分類）、男女別就業者数－北海道

職業（大分類）	就業者数（千人）			職業別割合（％）			男女別割合（％）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	2,604	1,493	1,112	100.0	100.0	100.0	100.0	57.3	42.7
A 専門的・技術的職業従事者	333	164	168	12.8	11.0	15.1	100.0	49.4	50.6
B 管理的職業従事者	67	59	8	2.6	3.9	0.7	100.0	87.9	12.1
C 事務従事者	457	184	273	17.6	12.4	24.5	100.0	40.3	59.7
D 販売従事者	377	223	154	14.5	14.9	13.9	100.0	59.1	40.9
E サービス職業従事者	283	90	193	10.9	6.0	17.4	100.0	31.8	68.2
F 保安職業従事者	82	78	4	3.1	5.2	0.4	100.0	95.2	4.8
G 農林漁業作業	192	111	81	7.4	7.5	7.2	100.0	58.0	42.0
H 運輸・通信従事者	110	104	6	4.2	7.0	0.5	100.0	94.6	5.4
I 生産工程・労務作業	655	451	204	25.2	30.2	18.4	100.0	68.8	31.2

1) 「分類不能の職業」を含む。

※「就業者数」は千人単位未満で四捨五入してあるため、計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 平成12年との比較

増加数及び増加率ともに最も大きいのは「サービス職業従事者」

- 職業(大分類)別就業者数を平成12年と比べると、増加数及び増加率ともに最も大きいのは、「サービス職業従事者」の2万6千人、10.3%増となっており、一方、減少数が最も大きいのは、「生産工程・労務作業」の5万7千人(8.0%)減、次いで、「販売従事者」の2万8千人(7.0%)減となっており、減少率が最も大きいのは、「管理的職業従事者」の20.6%(1万7千人)減、次いで、「運輸・通信従事者」の10.6%(1万3千人)減となっている。(表2)

表2 職業(大分類)別就業者数の推移

職業(大分類)	就業者増減数(千人)		増減率(%)	
	平成7年 ~12年	平成12年 ~17年	平成7年 ~12年	平成12年 ~17年
総数	-76	-126	-2.7	-4.6
A 専門的・技術的職業従事者	11	-19	3.3	-5.4
B 管理的職業従事者	-42	-17	-33.1	-20.6
C 事務従事者	-17	-22	-3.4	-4.5
D 販売従事者	1	-28	0.3	-7.0
E サービス職業従事者	20	26	8.5	10.3
F 保安職業従事者	1	-1	1.7	-0.9
G 農林漁業作業	-33	-17	-13.7	-8.0
H 運輸・通信従事者	-10	-13	-7.2	-10.6
I 生産工程・労務作業	-23	-57	-3.2	-8.0

1) 「分類不能の職業」を含む。

※「就業者数」は千人単位未満で四捨五入してあるため、計と内訳が一致しない場合がある。

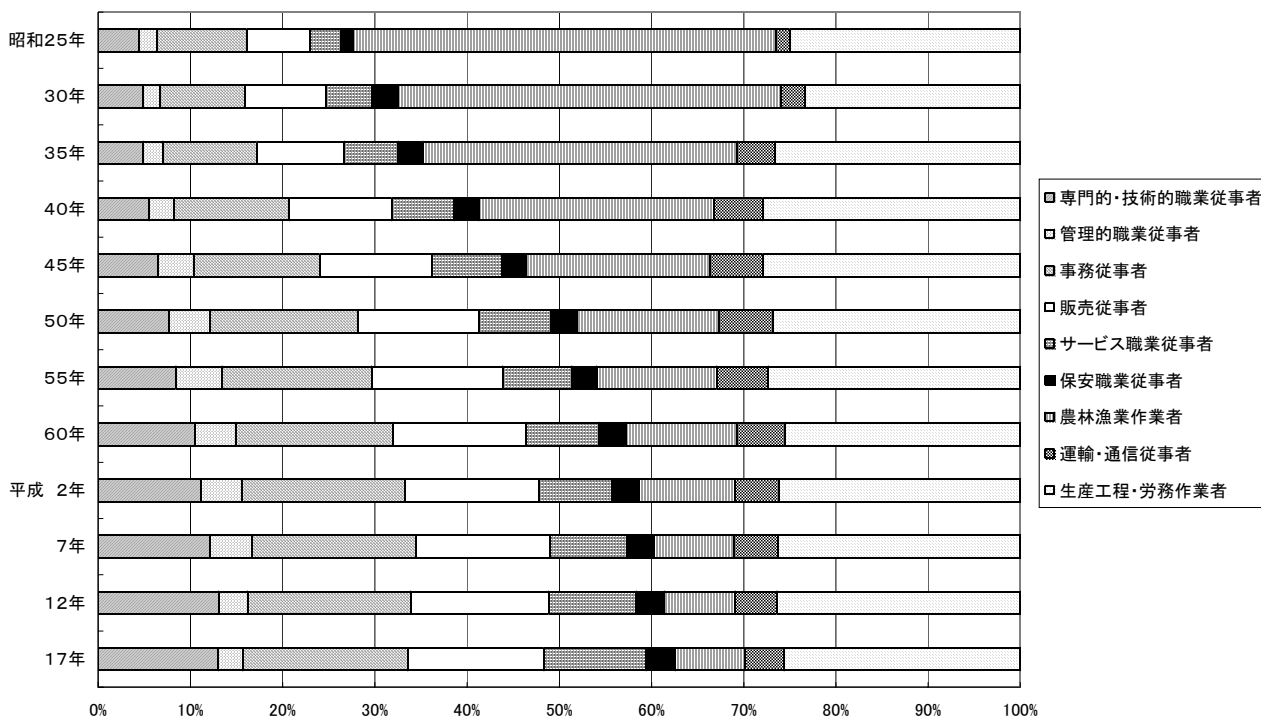
(3) 昭和25年からの推移

減少が著しい「農林漁業作業者」

- 昭和25年からの推移をみると、昭和25年には、^{※注1}「農林漁業作業者」79万3千人で、就業者数に占める割合も45.9%と最も多かったが、その後は減少傾向にあり、平成17年には、19万2千人となり、割合も7.4%に低下している。一方、「農林漁業作業者」以外は、すべて増加しており、割合では、「生産工程・労務作業」がほぼ横ばいだったほかは、「専門的・技術的職業従事者」が4.4%から12.8%と8.4ポイント、「事務従事者」が9.8%から17.6%と7.8ポイント、「販売従事者」が6.9%から14.5%と7.6ポイント、「サービス職業従事者」は、3.3%から10.9%と7.6ポイント拡大している。

注1) 昭和25年の調査における就業者年齢は、14歳以上となっている。

図1 職業(大分類)別就業者数の割合の推移(昭和25年~平成17年)ー北海道

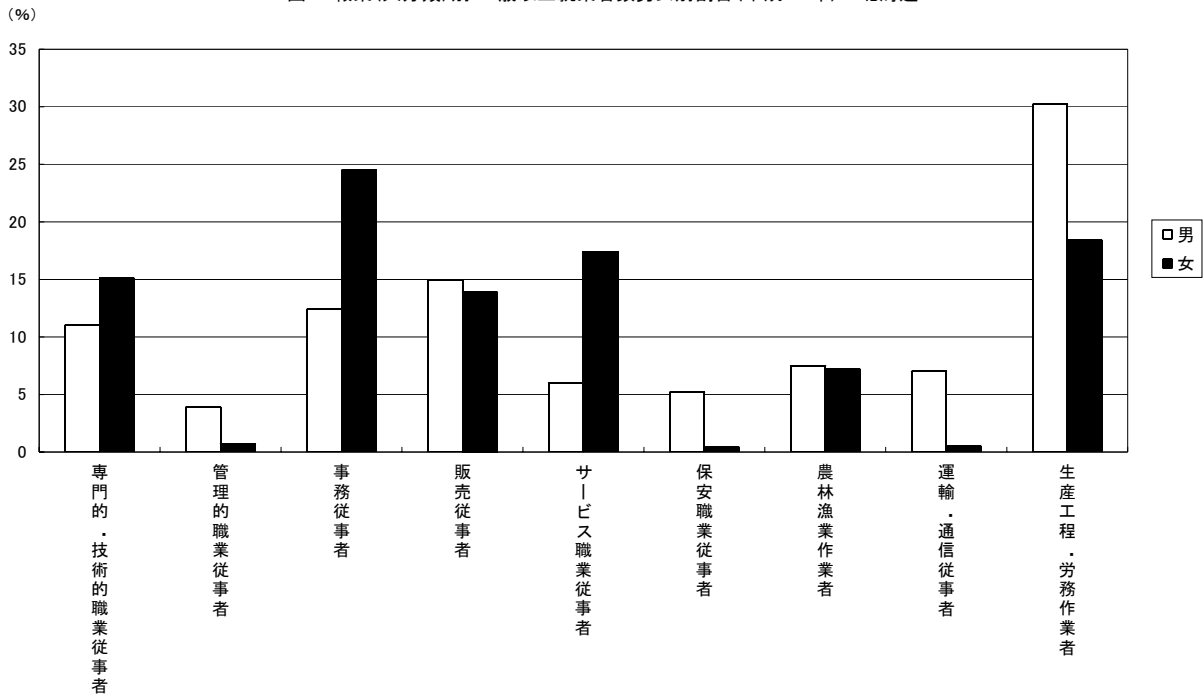


(4) 男女別割合

男子では「生産工程・労務作業」が3分の1、女子では「事務従事者」が4分の1を占める

- 職業(大分類)別就業者の割合を男女別にみると、男子は「生産工程・労務作業」が45万1千人と最も多く、男子全体の30.2%を占め、以下、「販売従事者」が22万3千人(14.9%)、「事務従事者」が18万4千人(12.4%)、「専門的・技術的職業従事者」が16万4千人(11.0%)などとなっている。一方、女子では、「事務従事者」が27万3千人と最も多く、女子全体の24.5%を占め、以下、「生産工程・労務作業」が20万4千(18.4%)、「サービス職業従事者」19万3千人(17.4%)、「専門的・技術的職業従事者」が16万8千人(15.1%)などとなっている。

図2 職業(大分類)別15歳以上就業者数男女別割合(平成17年)－北海道



(5) 35歳未満就業者の占める割合

「生産工程・労務作業」、「事務従事者」の割合が高い

- 15歳以上就業者のうち、35歳未満の若年者層の占める割合は、全体では28.9%となっている。これを、職業(大分類)別にみると、「生産工程・労務作業」が22.1%と最も高く、次いで、「事務従事者」が20.3%、「販売従事者」が15.8%などとなっている。一方、「管理的職業従事者」が0.3%、「運輸・通信従事者」が2.9%と低い割合となっている。(表3)

(6) 65歳以上の就業している高齢単身者の占める割合

「生産工程・労務作業」の割合が最も高い

- 15歳以上就業者のうち、65歳以上の高齢単身者の占める割合は、全体では0.9%となっている。これを職業(大分類)別にみると、「生産工程・労務作業」の割合が28.9%と最も高く、以下、「販売従事者」(17.4%)、「サービス職業従事者」(14.9%)、「農林漁業作業」(9.5%)などとなっている。(表3)

表3 職業(大分類)、男女別15以上就業者数に占める35歳未満、65歳以上就業している高齢単身者の割合－北海道

職業(大分類)	35歳未満就業者 割合(%)			65歳以上就業高齢 単身者割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	28.9	27.8	30.4	0.9	0.6	1.3
A 専門的・技術的職業従事者	15.3	10.9	20.7	8.7	9.4	8.3
B 管理的職業従事者	0.3	0.4	0.1	6.4	9.2	4.7
C 事務従事者	20.3	11.3	31.4	8.0	6.8	8.7
D 販売従事者	15.8	16.1	15.3	17.4	12.6	20.3
E サービス職業従事者	12.9	9.5	17.1	14.9	6.7	19.9
F 保安職業従事者	4.3	7.2	0.7	1.4	3.5	0.1
G 農林漁業作業	3.8	4.9	2.4	9.5	13.0	7.3
H 運輸・通信従事者	2.9	4.9	0.5	2.0	5.2	0.1
I 生産工程・労務作業	22.1	32.4	9.4	28.9	29.9	28.3

1) 「分類不能の職業」を含む。

2 職業4部門別就業者数

「事務・技術・管理関係職業」の割合が最も高い

- 全道の15歳以上就業者を職業4部門別にみると、「事務・技術・管理関係職業」が85万6千人と最も多く、就業者の32.9%を占めている。以下、「生産・運輸関係職業」が76万5千人(29.4%)、「販売・サービス関係職業」が74万1千人(28.5%)、「農林漁業関係職業」が19万2千人(7.4%)となっている。(表4)

表4 職業4部門別、男女別就業者数－北海道

職業(4部門)	就業者数(千人)			職業別割合(%)			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	2,604	1,493	1,112	100.0	100.0	100.0	100.0	57.3	42.7
I 農林漁業関係職業	192	111	81	7.4	7.5	7.2	100.0	58.0	42.0
II 生産・運輸関係職業	765	555	210	29.4	37.2	18.9	100.0	72.6	27.4
III 販売・サービス関係職業	741	390	351	28.5	26.2	31.6	100.0	52.6	47.4
IV 事務・技術・管理関係職業	856	407	449	32.9	27.3	40.4	100.0	47.6	52.4

1) 「分類不能の職業」を含む。

II 世帯の経済構成

1 世帯数と割合

「非農林漁業就業者世帯」の割合が最も高く、6割を占めている

- 全道の一般世帯を経済構成別にみると、「非農林漁業就業者世帯」が151万世帯と最も多く、63.8%を占めている。以下、「非就業者世帯」が71万8千世帯(30.3%)、「農林漁業就業者世帯」が7万3千世帯(3.1%)、「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が3万7千世帯(1.6%)となっている。(表5)

表5 世帯の経済構成別世帯数の推移

世帯の経済構成	世帯数(千世帯)			割合(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年 ~12年	平成12年 ~17年
総数 1)	2,174	2,278	2,369	100.0	100.0	100.0	4.8	4.0
農林漁業就業者世帯	85	75	73	3.9	3.3	3.1	-11.6	-2.7
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	45	40	37	2.1	1.8	1.6	-11.5	-8.3
非農林漁業就業者世帯	1,612	1,591	1,510	74.1	69.9	63.8	-1.3	-5.1
非就業者世帯	423	555	718	19.5	24.4	30.3	31.2	29.3

1) 「分類不能の世帯」を含む。

※「世帯数」は千世帯単位未満で四捨五入してあるため、計と内訳が一致しない場合がある。

2 平成12年との比較

「非就業者世帯」のみ増加

- 経済構成別一般世帯数を平成12年と比べると、「非就業者世帯」のみ増加しており、16万2千世帯、29.3%増となっている。一方、ほかの3世帯区分はいずれも減少しており、減少率で見ると「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が8.3%減と、最も大きくなっている。

(表5)

